

# 平成25年度予算案等における 主な理数関連施策

# 平成25年度予算案 理数教育に関する主な施策

相乗効果を生むよう戦略的に支援策を講じ、すべての子どもたちに科学的思考力を育成

## 学校内外を通じた、施策の戦略的实施

### 条件整備

① 知識・技能、思考力・判断力、表現力、学ぶ意欲の育成を重視した新学習指導要領の趣旨の普及・定着、授業スタイルの革新

- ・新学習指導要領の趣旨の理解促進
- ・ESDなど教科を超えたテーマによる思考力育成の実践研究等
- ・授業改善に向けた授業改善アイデア例等の作成
- ・協働型・双方向型の授業の実証研究の推進

② 観察・実験等に用いる理数教育設備の整備等の環境整備

- ・理科等の授業教材や授業モデルの配信
- ・理数教育設備・備品等の整備の支援
- ・小学校理科の観察・実験の手引きの配布
- ・観察実験アシスタントの配置による授業準備の支援

③ 教員が質の高い授業の工夫等に集中できる環境づくり

- ・少人数指導等のための教職員配置の支援

④ 教員の観察・実験等に係る指導力の向上

- ・実験・観察や算数との関連等に係る教員の研究協議会の提供
- ・先端的研究施設等での理科教員の実習等の実施
- ・理科の教員養成カリキュラムの開発

### 相乗・補完

(学校教育を補完・拡充するほか、優秀な人材の発掘、モチベーションの向上などにつなげる)

⑥ 理数好きの子ども裾野を拡大するとともに才能をさらに伸ばすための環境の整備

- ・「科学の甲子園」の推進(中学生対象の大会を創設)
- ・国際科学技術コンテストへの参加支援
- ・スーパーサイエンスハイスクール
- ・科学部活動への支援

⑤ 実体験の機会や、実社会で活躍する人材等の招聘、高度な実験授業等に触れる機会の整備

- ・学校への社会人の招聘を容易にする環境整備
- ・研究者による数学等の意義に関する講演活動等の実施
- ・最先端の科学技術の体験や、出前講座の実施
- ・自然体験、生活体験の場の提供

### 学校と学校外の施策の連動

(教員研修による授業改善と、社会人招聘の促進等により、科学技術の社会における意義・役割の理解促進や、実体験の重視など、理科嫌いになる前のできるだけ早い段階からの対策につなげる)

### 有機的連携

(補助員の配置により、観察・実験環境の充実が、授業の質の向上につながるよう、間をつなぐとともに、大学生に補助員を経験してもらうことにより、教員資質向上にもつなげる)

# 理数教育充実のための総合的な支援

平成25年度予算額（案）：34億円  
（平成24年度予算額：10億円）

## 観察・実験活動の質の向上をはじめとした 理科教育の充実のため、人的・物的の両面から 総合的な支援を実施

### 理科教育設備の整備

【30億円】

（国庫補助事業：理科教育設備整備費等補助金）

小・中・高等学校等の設置者に対して、理科教育等設備の整備に要する経費の一部を補助

・補助の対象

小学校、中学校（中等教育学校の前期課程を含む）、高等学校（中等教育学校の後期課程を含む）及び特別支援学校における理科教育のための設備を整備するために必要な経費

・補助率

1/2（沖縄 3/4）

・補助事業者

地方公共団体、学校法人

物的支援

児童生徒の科学的な思考力、判断力、表現力等の育成・強化

人的支援

### 理科教育における観察・実験の充実

#### 理科実験準備等支援事業

【2.9億円】

（国庫補助事業：理科教育設備整備費等補助金）

小学校、中学校における理科の観察・実験を支援する補助員（観察実験アシスタント（PASEO））を配置

・補助率：1/3

・補助事業者：地方公共団体、学校法人

#### 観察・実験指導力向上研究協議会の実施【0.6億円】

（委託事業）

小・中学校教員の理科の観察・実験の指導力の向上を図るため、研究協議会を実施

・実施規模：各都道府県、年6回程度

# 平成24年度補正予算 理科教育設備の整備

(理科教育設備整備費等補助)

平成24年度予算額：100億円

## 1. 趣旨

学校教育における理科教育の振興を図るため、理科教育振興法に基づき、公・私立の小・中学校等の設置者に対して、機器の整備が十分進んでいない現状に鑑み、小・中学校等の理科において必要最低限の設備として「特に重点的に整備すべき品目」を整備するのに要する経費の一部を補助。

## 2. 補助内容

### (1) 事業の内容

学校における理科教育の振興を図るため、以下の設備のうち特に重点的に整備すべき品目の整備を補助

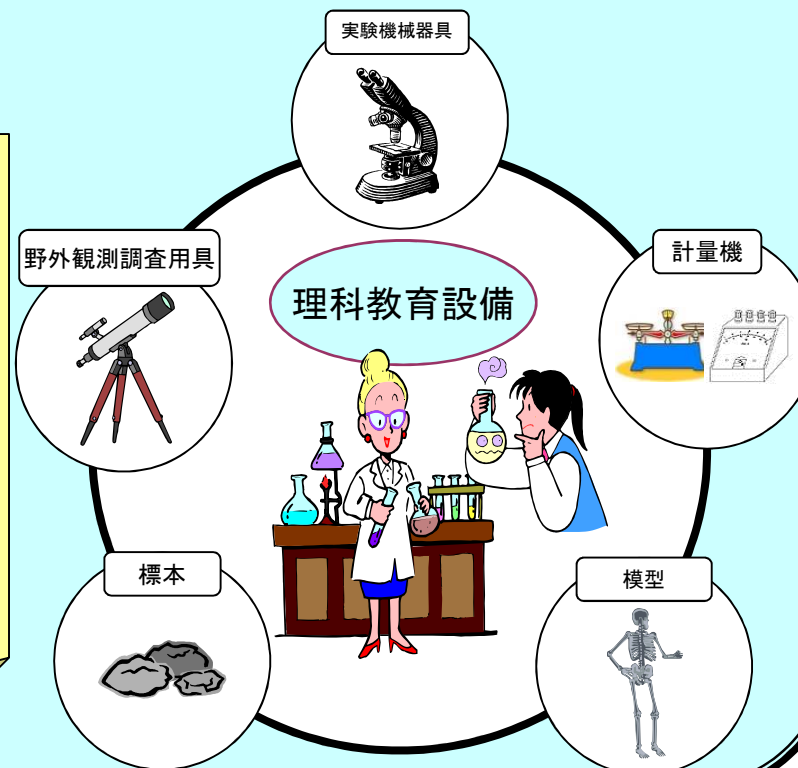
- 理科設備(計量器、実験機械器具、野外観察調査用具、標本、模型)
- (例)小学校:上皿てんびん、顕微鏡、直流電流計、人体骨格模型 等
- 中学校:共鳴おんさ、実験用オシロスコープ、天体望遠鏡、  
鉱物標本 等

### (2) 補助の対象(※)

小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む)及び特別支援学校小・中学部における理科教育のための設備を整備するために必要な経費

### (3) 補助率 1/2(沖縄3/4)

### (4) 補助事業者 地方公共団体、学校法人



※補正予算を編成した主要目的は、小中学校等における設備整備の促進になりますが、補助要綱自体は、当初予算と同じく、高等学校、中等教育学校高等部、特別支援学校高等部も対象としており、これを排除しておりませんので、これらの学校においても申請が可能です。

# (参考)理科教育設備整備費補助金の推移

(単位:百万円)

年 度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額	1,500	1,350	1,283	1,298	1,298	1,310

20年度	21年度 (※)	22年度	23年度	24年度	25年度 (案)
1,320	22,003 (15,991)	1,100	1,490	11,000	3,000

計140億円は  
最大級の規模

※平成21年度は、執行停止により、実質は15,991百万円

# 教育再生実行の基盤となる教職員等指導体制の整備

(平成25年度 義務教育費国庫負担金等予算案)

## 《義務教育費国庫負担金》

平成25年度予算案

(参考) 復興特別会計

1兆4,879億円

21億円

(対前年度 ▲697億円)

(対前年度 ▲1億円)

- ・教職員定数の改善 +29億円(+1,400人)
- ・教職員定数の自然減・合理化減 ▲82億円(▲3,200人+▲600人)
- ・給与臨時特例法を踏まえた削減 ▲631億円
- ・教職員の若返り等による給与減 ▲13億円



教職員定数の改善 1,400人 (29億円)

※800人(17億円)の改善増

- ①いじめ問題への対応など学校運営の改善充実 400人 (うち主幹教諭の配置促進: 200人)
- ②通級指導など特別支援教育の充実 600人
- ③小学校における専科指導の充実 400人  
(小・中連携、理数・外国語教育等の先進的な取組への支援)

[※少子化を踏まえた合理化減 ▲600人]

被災した児童生徒のための学習支援として1,000人(前年同)の加配措置【復興特別会計】

## 《補習等のための指導員等派遣事業(新規)》 ～学校いきいきサポート人材の活用～

平成25年度予算案 28億円 (約7千人 ※常勤教員ベースで2,100人相当)

放課後や土曜日における学習、補充学習など学力向上等のための学校サポーター

### 《活用の例》

- ・放課後や土曜日の補充学習、発展的な学習への対応
- ・教材開発・作成など教師の授業準備や授業中の補助
- ・臨時教員等経験の浅い教員に対する指導・助言
- ・小1プロブレム・中1ギャップへの対応
- ・外国人児童生徒への日本語指導

等



- 配置人数 6,900人
- 事業主体: 都道府県及び政令指定都市
- 補助割合: 1/3



→ 今後の少人数学級の推進や計画的な定数改善については、引き続き検討 (別添参照)

平成25年1月27日

財務省

文部科学省

義務教育費国庫負担金については、以下の基本的な考え方に沿って扱うこととする。

1. 平成25年度については、教育再生実行の基盤として、いじめ問題への対応、学校運営体制の整備（主幹教諭の配置促進）、特別支援教育（通級指導の充実）、小学校における専科指導の充実等の教育課題に対応するため1,400人の加配定数増を行う。

一方で、少子化による児童生徒数の減少等を踏まえ、既存の加配定数について必要な合理化を図る。（合理化減▲600人）

また、学力向上のための補習等に対応するため、地域人材による指導員等外部人材の活用事業を新たに実施する。

これらとは別に、東日本大震災にかかる教育復興支援のための加配定数1,000人を措置する。

2. 今後の少人数学級の推進については、習熟度別指導等とあわせ、文部科学省において、その効果について平成25年度全国学力・学習状況調査等を活用し十分な検証を行いつつ、教職員の人事管理を含めた教職員定数の在り方全般について検討する。

3. 「2.」の検討を見つつ、今後の少子化の進展や国・地方の財政状況等を勘案し、教育の質の向上につながる教職員配置の適正化を計画的に行うことその他の方策を引き続き検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じる。